

収受印

収 支 の 明 細 書

年 月 日

1 住所・氏名等

住 所 所在地		氏 名 名 称	
------------	--	------------	--

2 直前1年間における各月の収入及び支出の状況

年 月	① 総 収 入 金 額	② 総 支 出 金 額	③ 差 額 (① - ②)	備 考
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	
年 月	円	円	円	

3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)

区 分	見 込 金 額	区 分	見 込 金 額
収 入	円	支 出	円
	円		円
	円		円
	円		円
	円		円
	円		円
	円		円
	円		円
① 収 入 合 計		円	円
② 支 出 合 計		円	円
③ 納 付 可 能 基 準 額 (① - ②)		円	円

--> (裏面)「7 分割納付年月日及び分割納付金額」の「①納付可能基準額」欄へ

【備考】

4 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額

内 訳	内 容	年 月	金 額
臨時収入		年 月	円
		年 月	円
		年 月	円
		年 月	円
		年 月	円
臨時支出		年 月	円
		年 月	円
		年 月	円
		年 月	円
		年 月	円

5 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等

年 月	税 目	金 額	年 月	税 目	金 額
年 月		円	年 月		円
年 月		円	年 月		円
年 月		円	年 月		円
年 月		円	年 月		円

6 家族(役員)の状況

続柄 (役職)	氏 名	生 年 月 日	収 入 ・ 報 酬 (月 額) (専従者給与を含む)	職 業 等
		大正 昭和 平成 令和 年 月 日	円	
		大正 昭和 平成 令和 年 月 日	円	
		大正 昭和 平成 令和 年 月 日	円	
		大正 昭和 平成 令和 年 月 日	円	

7 分割納付年月日及び分割納付金額

[illegible]

【 収支の明細書 記入要領 】

- ◆ 各欄に記入しきれない場合は、適宜別の用紙に記入して提出してください。
- ◆ 日付は、申請書を提出する日を記入してください。
- ◆ 「2 直前1年間における各月の収入及び支出の状況」の各欄には、次の事項を記入してください。

申請書を提出する日の直前1年間における各月ごとの「①総収入金額」「②総支出金額」「③差額（①－②）」を記入します。

また、「③差額（①－②）」欄の金額がマイナスのときは、金額の前に「▲」をつけます。

なお、臨時的な収入や支出があった月については、「備考」欄にその理由を記入します。

【備考欄 記入例】

- ・ 事業用車両の売却代金として30万円の臨時収入があったため。
- ・ 製造用機械の故障による修繕費として300万円の臨時的な支出があったため

- ◆ 「3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」の各欄には、次の事項を記入してください。

(1) 「収入」欄には、猶予期間中における月単位の平均的な収入（給与収入、売上収入、その他経常的な収入）の種類及び金額

(2) 「支出」欄には、猶予期間中における支出の種類及び金額

ア 事業にかかる支出

仕入、給与等の人件費（源泉徴収する所得税等を差し引いた金額）、家賃等、諸経費、借入返済、その他の支出を記入してください。

なお、これらの支出は、事業の継続のために真に必要と認められるものに限られます。

例えば、不要不急の財産の取得のための支出や、期限の定めのない債務の弁済のための支出などは認められないことに留意してください。

また、減価償却費など、実際に支払いを伴わない費用などは「支出」に該当しません。

イ 生活費（納税者が個人の場合のみ）

納税者及び納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の生活費として次の（ア）、（イ）のいずれかの方法により計算した金額

※ 納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の中に生活費を負担している人がいる場合には、その人の負担額をこの欄の金額から減算します。

(ア) 納税者及び納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の生活費として、次の①から③の合計額

① 納税者本人につき、100,000円

② 生計を一にする配偶者その他の親族1人につき、45,000円

③ 手取り額から①と②を差し引いた金額の100分の20に相当する金額と、①と②の合計額の2倍に相当する額を比較し、少ない方の金額

※ 「手取り額」とは、次の額をいいます。（複数の所得がある場合は、それぞれの所得金額の合計額）

○ 給与所得者

・・・ 直近の1ヶ月分の給与収入から源泉所得税、地方税及び社会保険料等を控除した金額

○ 個人事業者及び不動産所得者のうち青色申告者

・・・ 直近の年分の確定申告における青色申告決算書における青色申告特別控除前の所得金額

○ 白色申告者

・・・ 直近の年分の確定申告における収支内訳書における専従者控除前の所得金額に相当する計算期間における額

※ 納税者と納税者と生計を一にする配偶者その他の親族の年齢、所有資産、健康状態などの事情を勘案して、養育費、教育費、治療費など生活の維持のために必要不可欠な支出として、基準額を超える金額の生活費を見込む必要がある場合には、必要最低限の所要資産の額を基準額に加算することができます。

(イ) 実際に支払った食費、家賃、光熱水費等の金額が具体的に把握できる場合は、それらの金額のうち生活費として通常必要と認められる金額を積算した金額

(3) 「備考」欄には、上記（ア）の場合は生活費を求めた計算式を、（イ）の場合は積算した食費、家賃、光熱水費などの金額の内訳を具体的に記入してください。また、加算減算した金額があればその理由を具体的に記入してください。

- ◆ 「4 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」の各欄には、次の事項を記入してください。

今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額について、税込金額で記入します。

(1) 「臨時収入」欄

不要不急資産の売却、新規借入、貸付金の回収などによる臨時的な収入が見込まれる場合に、その具体的な内容、年月、金額

(2) 「臨時支出」欄

事業の継続のためのやむを得ない設備・機械の購入などによる臨時的な支出が見込まれる場合に、その具体的な内容、年月、金額

- ◆ 「5 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる」の各欄には、次の事項を記入してください。

今後1年以内に納付すべきことが見込まれる国税、地方税、社会保険料等について、その納付すべきこととなる年月、税目、金額をそれぞれの欄に記入します。

※ 月ごとに納付する源泉所得税や社会保険料などは、「3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」の「支出」欄に記入します。

- ◆ 「6 家族（役員）の状況」の各欄には、次の事項を記入してください。

(1) 納税者が法人の場合

全ての役員について、その役職、氏名、生年月日、月の報酬額（源泉徴収する所得税等を控除する前の金額）を記入します。

(2) 納税者が個人の場合

生計を一にする配偶者その他の親族について、続柄、氏名、生年月日、収入金額（専従者給与を受けている場合は、その金額）、職業等を記入します。

- ◆ 「7 分割納付年月日及び分割納付金額」の各欄には、次の事項を記入してください。

※ この欄の内容を、申請書の納付（納入）計画の欄に転記します。

(1) 「納付年月日」欄には、猶予期間中の各月の納付年月日

(2) 「①納付可能基準額」欄には、「3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」欄の「③納付可能基準額（①－②）」欄に記入した金額を転記します。

(3) 「②季節変動等に伴う増減額」欄には、「2 直前1年間における各月の収入及び支出の状況」欄のほか、例年の収支状況を基に「3 今後の平均的な収入及び支出の見込金額（月額）」欄で算出した「③納付可能基準額（①－②）」と比較し、季節変動等に伴う増減額（減額の場合は金額の前に「▲」）を記入します。

(4) 「③臨時的入出金額」欄には、「4 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額」欄を基に、納付年月における臨時的入出金額の合計額（減額の場合は金額の前に「▲」）を記入します。

(5) 「④国税等納付額」欄には、「5 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等」欄に記入した納付年月における国税等の納付見込額を転記します。

(6) 「⑤分割納付金額（①+②+③－④）」欄には、各月ごとに「①納付可能基準額」欄の金額から、「②季節変動等に伴う増減額」欄の金額及び「③臨時的入出金額」欄の金額を加算し、「④国税等納付額」欄の金額を減算した金額を記入します。

なお、最終の納付年月日の「⑤分割納付金額（①+②+③－④）」欄には、「〇〇〇円（本税の残額）＋延滞金」と記入します。

- ◆ 記入内容を確認することのできる書類（預金通帳写し、給与明細写し、台帳等の写し）等を添付してください。